

全国学力・学習状況調査を悉皆方式から抽出方式に
改めることの検討を求める意見書について

全国学力・学習状況調査を悉皆方式から抽出方式に改めることの検討を求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和2年6月24日

旭川市議会
議長 安田 佳正 様

提出者 旭川市議会議員

まじま 隆 英

石 川 厚 子

小 松 あきら

能登谷 繁

全国学力・学習状況調査を悉皆方式から抽出方式に
改めることの検討を求める意見書

文部科学省は2007年から、全国の小学校6年生及び中学校3年生を対象に全国学力・学習状況調査を行ってきた。現在は、全員参加の悉皆方式で実施されているため、学校別の成績を開示する自治体が次々と現れ、都道府県や政令指定都市などの地方自治体間だけでなく、学校間の点数競争も引き起こしている。

全国学力・学習状況調査への対策として、都道府県、さらには市レベルでも独自テストを導入する自治体が激増し、2018年度には全体の約70パーセントの都道府県と85パーセントの政令指定都市が独自テストを行っており、子どもたちはテスト漬けの状況である。このような状況を受け、国連子どもの権利委員会は2019年2月、子どもにとって余りにも競争的な日本の教育状況を改善するよう、日本政府に勧告している。不登校や子どもの自殺が社会問題となっている今日、国に求められているのは、早急に子どものストレス要因を取り除く努力なのではないか。

教員に関しても、過労死ラインを超える過重労働が問題視されている中で、テストの分析と対策に追われ疲弊している。2018年に実施された経済協力開発機構による国際教員指導環境調査でも、中学校教員の週平均労働時間は、参加国平均の38.3時間に対し日本は56時間と最長であった。

また、教員不足が社会問題となり、全ての教室、教科に教員を確保することさえできていない状況にある一方で、毎年50億円を超える予算を全国学力・学習状況調査に費やし、各自治体でも数億円を超える予算が独自テストに費やされていることには、矛盾を感じずにはいられない。

今年の全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染者の増加を受けて中止になった。この調査の目的が学力や学習状況の把握・分析であるならば、来年以降は抽出方式の調査で十分である。

よって、国においては、子どもや教員への深刻な影響が懸念されることから、全国学力・学習状況調査を全員参加の悉皆方式から抽出方式の調査に改めることを検討するよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭 川 市 議 会